株主通信 Vol. 11

ゆうちょ銀行VISION

2021年3月期 (2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日)







ごあいさつ

株主の皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。 また、新型コロナウイルス感染症により影響を受けられた皆さまに、

謹んでお見舞い申し上げます。

昨年、当行が提供するキャッシュレス決済サービスにおいて、悪意の第三者に不正に利用された事案が発生し、株主の皆さまをはじめ多くのお客さま、ステークホルダーの皆さまに、多大なるご迷惑をおかけいたしました。この度の反省を活かし、安心・安全を最優先とした商品・サービスの提供および、お客さま本位の業務運営の徹底に努めてまいります。それでは、私から、当行の業績、今後の取り組みなどについてご説明いたします。

株式会社ゆうちょ銀行 取締役兼代表執行役社長 沙世田意人



トップメッセージ

前中期経営計画の振り返りおよび 2020年度の業績

当行は、2018年から2020年度を計画期間とする中期経営計画で掲げた「『やっぱり、ゆうちょ』と言われることを、もっと。」というスローガンの下、「お客さま本位の良質な金融サービスの提供」、「運用の高度化・多様化」、「地域への資金の循環等」および「経営管理態勢の強化」に取り組み、目指す姿の実現に向けた基盤固めを着実に遂行しました。低金利の継続やマーケット環境の激変、コロナ禍等の中で厳しい経営環境下でしたが、2020年度の業績は、連結経常利益3,942億円、連結当期純利益2,801億円(当行帰属分)となり、中間決算発表時に上方修正した通期業績見込みに対する達成率は103.7%となりました。また、配当については、1株当たり50円を維持いたしました。

新たな中期経営計画の策定

人口減少・超高齢化社会、地域経済の縮小、デジタル革命の進展、コロナ禍を受けた新しい生活様式への変化、超低金利環境の長期化など、当行をとりまく事業環境は大きく変化しており、こうした環境変化への課題認識と当行の強み・経営資源を踏まえ、当行は2021年5月に、2021年度から2025年度を計画期間とする新しい中期経営計画を策定しました。

"信頼を深め、金融革新に挑戦"というスローガンの下、具体的な戦略として策定した「5つの重点戦略*」を推進し、「ビジネスモデルの変革」と「事業のサステナビリティ強化」を目指してまいります。

業績目標については、低金利が継続する厳しい環境下、初年度の2021年度は、前期から減益の連結当期純利益2,600億円(当行帰属分)を予想しておりますが、5つの重点戦略を通じ、収益性・効率性の改善に取り組み、2023年度には連結当期純利益2.800億円以上(当行帰属分)、

中期経営計画のミッション

日本郵政グループの経営理念

お客さまと社員の幸せを目指し、社会と地域の発展に貢献します。

ゆうちょ銀行の経営理念

お客さまの声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指します。

ゆうちょ銀行のミッション

日本全国あまねく誰にでも「安心・安全」で「親切・丁寧」な金融サービスを提供する。

多様な枠組みによる地域への資金循環やリレーション強化を通じ、地域経済の発展に貢献する。

本邦最大級の機関投資家として、健全で収益性の高い運用を行うとともに、持続可能な社会の実現に貢献する。

企業価値の向上とSDGs等の社会課題解決の両立(ESG経営)

最終年度の2025年度に連結当期純利益3,500億円 以上(当行帰属分)を目指してまいります。

株主還元方針

中期経営計画策定とともに、新たな株主還元方針を定めました。株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、中期経営計画期間中(2021年度~2025年度)は、基本的な考え方として、配当性向は50%程度とする方針です。ただし、配当の安定性・継続性等を踏まえ、配当性向50~60%程度の範囲を目安とし、1株当たり配当金は、2021年度の当初配当予想水準からの増加を目指します。

この方針に基づき、2021年度の配当予想は40円 (予想配当性向57.6%) としております。減配予想としたことについては誠に遺憾ではございますが、内部留保を成長投資の原資として活用し、収益改善・企業価値向上を図り、利益成長に応じた株主還元の充実を目指してまいります。

また、株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式の投資魅力を高め、より多くの皆さまに当行株式を保有していただくこと等を目的として、中期経営計画期間中(2021年度~2025年度)は、株主優待を実施することも検討しております。詳細については決定次第、改めて開示する予定です。

株主の皆さまへ

経営環境の激変が見込まれる環境下ではございますが、"信頼を深め、金融革新に挑戦"のスローガンのもと、役員・社員一丸となって、中期経営計画で掲げた目標の達成と3つのミッション(当行が果たすべき社会的使命)の実現に向け邁進してまいります。

株主の皆さまには、今後もご支援を賜りますよう、 何卒よろしくお願い申し上げます。

※5つの重点戦略:詳細はP3~4に記載。

シリーズ特集 **VOL.11**

中期経営計画の概要

(2021年度~2025年度)

中期経営計画(2021年度~2025年度)の基本方針

当行の強み・経営資源

邦銀随一の顧客基盤 (通常貯金1.2億口座)

.2億口座) A T M ネットワーク

本邦最大級の資金基盤

多様な専門人材

日本全国の郵便局・

- ※ DXとは、Digital Transformationの略。データやデジタル技術を活用して、業務やビジネスモデルをより良いものに変革すること。
- (注) 中期経営計画の対象期間は5年だが、3年後を目途に、事業環境の変化を踏まえて必要に応じ計画の見直しを実施。

2021年5月に公表した中期経営計画では、"信頼を深め、金融革新に挑戦"をスローガンに掲げ、5つの重点戦略を推進し、ビジネスモデルの変革と事業のサステナビリティ強化を目指します。

今回の特集では、中期経営計画の基本方針(5つの重点戦略)と財務目標をご紹介します。

財務目標

<連結ベース>		2020年度実績	2023年度目標	2025年度目標
11 77 3-4- , kd.	連結当期純利益(当行帰属分)	2,801億円	2,800億円以上	3,500億円以上
収益性	R O E (株主資本ベース)	3.06%	3.0%以上	3.6%以上
効率性	〇HR (金銭の信託運用損益等を含むベース)*1	72.34%	72%以下	66%以下
	営業経費 (20年度対比)	_	▲250億円	▲550億円
健全性	自己資本比率 (国内基準)	15.53%	10%程度 (確保すべき水準)	10%程度 (確保すべき水準)
	CET1 (普通株式等Tier1) 比率 (国際統一基準) *2	14.09%	10%程度 (確保すべき水準)	10%程度 (確保すべき水準)

※1: 当行は相応の規模で金銭の信託を活用した有価証券等運用を行っていることを踏まえ、金銭の信託に係る運用損益も分母に含めたOHRを指標として設定。 経費÷(資金収支等+役務取引等利益)で算出。資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

※2:その他有価証券評価益除くベース。2025年度目標はバーゼルⅢ完全実施ベース。

中期経営計画の詳細はこちら

トップページ ▶ 企業情報 ▶ 経営戦略

https://www.jp-bank.japanpost.jp/aboutus/company/abt_cmp_strategy.html



ゆうちょ銀行Webサイト (経営戦略)

決算ハイライト

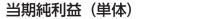
金額および比率は、表示単位未満を切り捨てて記載しています。

決算の概要 (単体)

- 当期純利益は2,798億円となり、前年度比67億円の増益
- 2020年度の1株当たりの配当額は50円

経常利益 (単体)





(単位: 億円)



✓ 経常利益は、前年度比152億円増加の 3,943億円となりました。

運用資産(単体)

(単位:兆円)



単体自己資本比率 (国内基準)

(単位:%)



☑ 運用資産のうち、国債は50.4兆円、 外国証券等は71.1兆円となりました。



▼ 自己資本比率規制上の最低水準である4%に 比べて、なお高い水準を維持しています。

決算ハイライトの 詳細はこちら

トップページ ▶ IR情報 ▶ 個人投資家のみなさまへ ▶ 業績・財務の状況 https://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/investor/ir_inv_finance.html



ゆうちょ銀行Webサイト(業績・財務の状況)

会社・株式情報/株主メモ

■ 会社概要 (2021年3月31日現在)

名称	株式会社ゆうちょ銀行
設立年月日	2006年9月1日 (2007年10月1日に 「株式会社ゆうちょ」から 「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更 /
本社所在地	〒100-8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
資本金	35,000億円
従業員数	12,408名 ^{*1}
主な事業所	本社、営業所 234

※1:従業員数は、当行から他社への出向者を含まず、他社から当行への 出向者を含んでいます。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく 無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む。)は含んでいません。

■ 株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	18,000,000千株
発行済株式総数	3,749,475千株 (自己株式750,524千株* ² を除く。)
株主数	427,764名

※2:自己株式には株式給付信託が保有する当行株式(721千株)を含めておりません。

■株主メモ

証券コード	7182
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
1単元の株式数	100株
事業年度	毎年4月1日から 翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領 株主確定日	毎年3月31日および中間配当を行う ときは毎年9月30日
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない 事由によって電子公告をすることが できない場合は日本経済新聞に掲載して行います。

主なお手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
配当金受領方法の指定のお手続き住所・氏名変更等のお手続き単元未満株式の買増・買取請求のお手続き相続のお手続き	□座を開設されている 証券会社等
支払期間経過後の配当金に関するご照会郵送物等の発送と返戻に関するご照会各種証明書の発行に関するお手続きその他株式事務に関する一般的なお問い合わせ	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 © 0120-581-841 (フリーダイヤル) (受付時間 土・日・祝日を除く午前9時~午後5時)

株主還元等について

2020年度1株当たり配当金

50円 期末のみ (配当性向:66.9%)

2021年度予想1株当たり配当金

40 川 期末のみ (配当性向予想:57.6%)

株主還元方針等

- ■株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、中期経営計画期間中 (2021年度~2025年度) は、基本的な考え方として、配当性向は50%程度 とする方針。
- ■ただし、配当の安定性・継続性等を踏まえ、配当性向50~60%程度の範囲 を目安とし、1株当たり配当金は、2021年度の当初配当予想水準からの 増加を目指す。
- ■今後の利益の拡大や内部留保の充実、規制動向等の状況によって、追加的な 株主環元政策を実施することも検討。
- ■株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式の投資魅力を 高め、より多くの皆さまに当行株式を保有していただくこと等を目的として、 中期経営計画期間中(2021年度~2025年度)は、株主優待を実施することも 検討(詳細は決定次第、改めて開示)。

※DPS: 1株当たり配当金 (Dividend Per Share)



2021年度計画

2025年度計画

Webサイトのご案内

ゆうちょ銀行のWebサイトでは、決算・IR関連情報、経営方針、個人投資家向け説明会のご案内、株式関連情報、 ESG・CSR情報などをわかりやすくお伝えしております。ぜひアクセスしてみてください!

https://www.jp-bank.japanpost.jp/ir/ir_index.html トップページ ▶ IR情報



ゆうちょ銀行Webサイト (IR情報)



- ♠ 決算・IRライブラリ
- 経営方針
- 3 個人投資家の みなさまへ
- 4 ESG・CSR情報
- 株式関連情報
- 6 IRニュース
- IRニュース/ ESG・CSRニュース 配信サービス

- 決算短信や有価証券報告書などをご覧いただけます。
- 社長メッセージや中期経営計画などをご覧いただけます。
- 個人投資家向け説明会のご案内やゆうちょ銀行の強みなどを ご覧いただけます。
- ESG関連情報やCSR活動への取り組みなどをご覧いただけます。
- 株主還元方針や配当情報などをご覧いただけます。 株主通信はこちらからもご覧いただけます。
- 最新のIR関連ニュースをご覧いただけます。

4/1からIRニュース/ESG・CSRニュースの配信サービスを 開始しております。 是非お申込みください。

株式会社 ゆうちょ銀行

